

ちば 県議会だより NO.141

党派別議員数

自民党	54人
民主党	14人
公明党	7人
共産党	4人
市民ネット・社民・無所属	4人
みんなの党	3人
千葉県民の声	2人
生活	1人
いんば無所属の会	1人
定数95人 現員90人	(平成26年1月8日現在)

県議会は、年に4回(2月、6月、9月、12月)定例会を開きます。ちば県議会だよりは、各定例会の審議の概要等をお知らせしています。

発行/千葉県議会 編集/千葉県議会事務局政務調査課 千葉市中央区市場町1-5 (〒260-0855) 電話043 (223) 2523 ホームページ <http://www.pref.chiba.lg.jp/gikai/index.html>

鋸南町下佐久間の高台から望む富士山

(撮影者:川畑 勇)



左手奥に見える小さな山「大黒山」の頂上には、天守閣風の展望台があり、徒歩10分ほど登ることが出来ます。そこからの眺めは「ちば眺望100選」に選ばれているほど素晴らしいものです。天候のよいときには、対岸に三浦半島と富士山が望めます。

アクセス ◎大黒山(鋸南町勝山)

電車...JR内房線安房勝山駅から徒歩10分

車...富津館山道路鋸南富山ICから約2km

問い合わせ先 鋸南町地域振興課まちづくり推進室

☎0470-55-1500

ホームページ: <http://www.town.kyananchiba.jp/kyonan/pages/gp/kankou>



十二月定例県議会のあらまし

十二月定例県議会は、十一月二十七日に招集され、十二月二十日までの二十四日間にわたり開催されました。

開会日には、議長の諸般の報告に続き、平成二十五年度的千葉県一般会計補正予算等の議案四十四件、報告三件が上程され、知事から提案理由説明と県政の当面する諸問題について報告がありました。

十二月三日から六日間にわたり行われた代表質問及び一般質問は、二十三名の議員が登壇し、財政問題をはじめ、防災対策、経済問題、環境問題、福祉対策、教育問題、雇用問題等について活発な議論が展開されました。

十二月九日には、議案一件が追加上程され、知事から提案理由の説明がありました。その後、先議となり付託された議案について審査するため、県土整備常任委員会が開催され、十二月十日の本会議において、採決の結果、原案のとおり可決されました。

各常任委員会は、十二月十二日から十二月十七日まで開催され、付託された議案・請願について具体的・専門的な審査が行われました。

最終日には、決算審査特別委員会の委員長報告、討論が行われ、採決の結果、平成二十四年度決算は認定されました。

続いて、各常任委員会委員長の審査結果報告、討論が行われ、採決の結果、議案については原案のとおり可決されました。

また、知事から人事案件十四件が追加上程され、採決の結果、原案のとおり同意されました。

その後、上程された議員発議案意見書等について、二十五件のうち十四件を可決し、今定例会に付議されたすべての案件の審査を終了しました。

代表質問

※質問項目は、主な項目を掲載しますが、その他の項目は、千葉県議会ホームページに掲載しています。

十二月三日(火)



自民党 秋山 光章 議員 (館山市)

- 財政問題
- 防災対策
- 福祉問題
- 南房バラダイスの移譲と観光振興
- 農林水産業の振興
- 教育問題



民主党 高橋 浩 議員 (木更津市)

- アクアライン通行料金普通車八百円
- ちばアクアラインマラソン
- 東京オリンピック・パラリンピック
- 再生可能エネルギー
- 農業問題
- 教育問題

十二月四日(水)



公明党 阿部 俊昭 議員 (柏市)

- 行財政改革(新公会計の推進)
- 防災対策
- 医療・福祉問題(里親制度)
- 環境問題(手賀沼終末処理場)
- 商工の振興・MICEEの取り組み
- 教育問題(福祉教育)

「決算審査特別委員会」を開催

9月定例県議会において設置された決算審査特別委員会は、平成24年度決算認定についての付託を受け、10月から12月まで8回にわたり審査を行いました。



千葉県議会ホームページ

千葉県議会ホームページで動画配信中
県議会情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

主な掲載内容

- 県議会議員の紹介 ○傍聴のご案内
- インターネット中継(ライブ・録画)
- 本会議及び予算委員会(直近2年分視聴可)
- 会議録検索 ○会議の概要
- 議会図書室の利用案内



〈ホームページアドレス〉
<http://www.pref.chiba.lg.jp/gikai/index.html>

または、検索サイトで

千葉県議会 で 検索

※MICEEとは、会議(Meeting)、研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、展示・イベント(Exhibition/Event)の頭文字で、集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称です。

代表質問から

財政

問 平成二十六年の収支見通しをどのように見込んでいるのか。

答 歳出においては、社会保障費・公債費の義務的経費や、消費税の引き上げに伴う市町村への交付金などが増加するため、平成二十五年六月補正後予算に対し、四百三十億円程度ふえる見込みである。

一方、歳入は、景気の回復基調などにより県税の増収が見込まれるが、地方交付税が税収増に伴い減額されるため、二百三十億円程度の増加にとどまる。このため、現時点では、二百億円の収支差が見込まれるが、事務事業の一層の見直しや、財政調整基金などの活用等により、財源を確保していきたい。

東京オリンピック・パラリンピック

問 県が設置した東京オリンピック・パラリンピック戦略推進本部の狙いや、今後の取り組みはどうか。

答 両大会を成功させ、その効果を本県の発展に結びつけられるよう、知事が先頭に立って取り組みることとした。

この本部において、スポーツの振興はもとより、安全・安心の確保や交通利便性の向上、魅力的な観光地づくりを進めること

により、「千葉」を世界に向けて発信していく基本方針を策定した上で「オール千葉」で推進していきたい。

羽田空港の航空機騒音

問 羽田空港の航空機騒音について、国際線増枠に伴う運用の柔軟化への対応はどうか。

答 騒音軽減を強く求められている中で、国土交通省から示された運用の柔軟化は、地域への新たな負担を強いるものであり、このまま受け入れられない。

そのため、県と関係二十五市町で構成する連絡協議会は、十一月に国土交通大臣に対し、首都圏における騒音分担の実現に向けた抜本的な改善策の提示など、本県上空の航空機騒音の軽減を求める緊急要望をした。県としては、騒音軽減について、引き続き、国土交通省に対して早期に改善方策を示すよう求めていく。

防災対策

問 現在策定を進めている防災支援ネットワーク基本計画の進捗状況はどうか。

答 県では、大規模な自然災害により、甚大な被害が発生した場合、自衛隊などの救援部隊や救援物資、ボランティア等を円滑に受け入れ、迅速に被災地を支援するため、防災支援ネット

ワーク基本計画の策定を進めている。

具体的には、学識経験者等で構成する検討会議のほか、市町村や物流事業者、社会福祉関係者などの意見を踏まえながら、平成二十五年十一月に防災支援ネットワーク基本計画の素案を策定した。

今後、パブリックコメントにおける意見なども踏まえた上で、年度内には計画を策定・公表したい。

福祉

問 通所介護事業所における「宿泊サービス」のガイドラインを制定した趣旨は何か。

答 いわゆる「お泊りデー」については、介護保険制度外のサービスであり、設備や運営等に関する法的な基準がないことから、利用者の安全やプライバシーの確保などについて、様々な問題が指摘されてきた。

県では、安全確保のため、夜間を想定した避難訓練の実施や、介護職員等の常時配置、プライバシーへの配慮など、サービスの提供に当たって守るべき基準を独自にとりまとめ、ガイドラインとして制定した。

本ガイドラインは、パブリックコメントを経て、平成二十五年十一月一日に施行したところであり、全国で三番目となる。

医師確保

問 県内の医師不足の改善に、どのように取り組んでいるのか。

答 県では、医師不足の状況を

踏まえ、医学生や研修医に対し、自治体病院等での一定期間の勤務を条件に、返還を免除する修学資金を貸与して、将来の地域医療を担う医師の育成に努めている。

また、県外から多くの医師を呼び込むため、医師キャリアアップ・就職支援センターにおいて、医療技術研修の開催や研修医への情報提供、医師の処遇改善に取り組む医療機関への財政支援等により、医師の定着を促進している。

平成二十五年度からは、香取海浜医療圏の医師確保に向けた千葉大学への寄附講座の設置、安房医療圏の人材確保に係る事業など、医師不足の厳しい地域の医師確保対策にも取り組んでいる。

商工の振興

問 イオンモール幕張新都心の開業や、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、幕張メッセの利用促進にどのように取り組んでいくのか。

答 イオンモール幕張新都心は、アミューズメント施設も併設された、年間三千万人の来場者が見込まれる国内最大級のショッピングモールであり、県として

も、連携強化を図りながら相乗効果により、幕張新都心全体の魅力を高めていくことが重要と考えている。

また、東京オリンピック・パラリンピックの開業を本県の経済活性化につなげていくため、戦略推進本部を設置した。今後、「戦略的な千葉の魅力

農林水産業

問 農業産出額全国第二位奪還に向けて、(仮称)千葉県農林水産業振興計画では、何に重点を置いているのか。

答 この計画は、農業を取り巻く厳しい環境や国の大きな政策転換を踏まえ、新たな総合計画「新輝け！ちば元気プラン」で示された「農業産出額全国第二位」を奪還するための実行プランとして策定する。

具体的には、園芸産地の再構築や早場米産地の競争力強化、酪農の生産性向上など、本県における戦略的な作物を中心に振興の方針を示し、主要な生産分野の強化を図る。

さらに、新たに横断的かつ戦略的に振興する分野として、「販売促進・輸出拡大」「六次産業化」など、消費者ニーズに立脚した施策と、「試験研究の充実」「担い手育成」など、生産者を下支えする施策に重点を置いて取り組んでいく。

問 減反制度の廃止について、県はどのように考えているのか。

答 国は、需要に応じた稲作生産が可能となるよう、五年後を目途に減反制度の廃止を決定した。

制度が廃止された場合、米の生産増加による価格低下や交付金の減少により、経営が不安定になること、また、条件の悪

い地域の稲作や小規模稲作農家の減少により、水田の維持・管理が困難となり、水源かん養や防災機能をはじめとする多面的機能が低下すること、などが懸念される。

国は、減反制度の見直しと併せて、農業・農村振興の新たな総合対策を検討していることから、県としても、本県農業・農村の活性化に向けて、必要な対応を検討していく。

問 県として、農業の六次産業化をどのように推進しているのか。

答 経営の多角化を進める六次産業化は、所得の向上を図ることから、現在策定している農林水産業振興計画の大きな柱の一つとして位置付けている。

県では、経営計画の策定から販路の開拓まで、ワンストップで支援する「千葉六次産業化サポートセンター」を平成二十五年十一月に開設した。

サポートセンターでは、商品開発・販路拡大の助言や他産業との交流会の開催等を行うとともに、加工機械や施設の整備を支援する。

今後、サポートセンターを核に、市町村や県内十一の金融機関で設立したファンドなどと密接な連携を図りながら、六次産業化を推進していく。

教育

問 「県立学校改革推進プラン」第二次実施プログラム(案)により、県立高等学校

の魅力づくりをどのように進めるのか。

答 本プログラムでは、日本人としてのアイデンティティーや道徳観を有し、世界を舞台に活躍できる人材の育成を目指すグローバルスクールを設置する。

また、大学卒業後の就業までを見通したキャリア教育を通じて、高い職業意識を持つて社会に貢献する人材の育成を目指した総合学科を設置する。

このほか、理数教育や福祉教育の充実、地域産業と連携した緑地管理コースの設置などにより、生徒の豊かな学びを支え、地域のニーズに応える、魅力ある高等学校づくりを進めていく。

問 インターネットに関する児童生徒の問題をどう把握し、指導していくのか。

答 県では、青少年がインターネットを利用する際のトラブルを早期に発見し、個別の事案に応じた適切な指導等を行うため、ブログや掲示板などの監視を行う、ネットパトロールを実施している。

県教育委員会では、不適切な情報や画像等の掲載・書き込み、他人への誹謗中傷など、具体的な問題と指導のポイントを示した通知を发出するなど、各学校での指導の徹底に努めている。

インターネットに関する問題行動への対応は、教員がこの問題を充分理解し、学校教育全体を通して情報モラル教育の充実を図ることが重要であることから、関係機関と連携して研修の充実などに取り組んでいく。

各常任委員会の 主な質疑から

総務防災常任委員会

問 県のホームページにおいて、災害情報を掲載する防災ポータルサイトを、県民がより閲覧しやすくなるよう、改善すべきではないか。

答 災害情報を、県民によりわかりやすく伝えられるよう、防災ポータルサイトなどホームページの掲載方法について工夫していく。

総合企画水道常任委員会

問 栗山浄水場の機能移転のためのちば野菊の里浄水場の施設整備には、多額の費用を要するようだが、財政的に問題はないのか。

答 施設整備には、約四百四十億円の費用を見込んでおり、国庫補助金の受入れや企業債の活用などにより、負担の軽減や平準化を図り、財政運営に支障が生じないようにしていく。

健康福祉常任委員会

問 袖ヶ浦福祉センターを運営している法人職員による利用者への虐待及び死亡事件について、県の責任をどう考えるのか。

答 また、今後、県は、どのように責任を果たすのか。県としては、今回の事件、また、それ以外の虐待事例を他

施設も含めて徹底的に調査し、原因の究明、検証をしていく。

問 今後は、立入検査員の人数を増員し、検査体制を強化して、引き続き、調査を実施し、その結果を踏まえ、指定管理者である千葉県社会福祉事業団の業務管理の実態等について、外部の有識者も加え、徹底した調査を行い、問題点を究明して、再発防止に向け万全を期していく。

環境生活警察常任委員会

問 PM2.5(微小粒子状物質)について、高濃度時の注意喚起の判断基準を平成二十五年十二月に見直しているが、その内容はどのようなものか。

答 主な見直し内容は、注意喚起の対象地域を一地域に区分すること、午前に加え、午後にも注意喚起を実施すること、濃度が改善した時は、その旨の広報を実施することなどであり、今後も、正確な情報の迅速な提供と、注意喚起の的確な運用に努めていく。

商工労働企業常任委員会

問 平成二十六年の早春の観光キャンペーンに向けて、そのPRは、昨年より早い時期から実施すべきと考えるがどうか。

答 また、パンフレット等については、今年はどういうコンセプトで作成しているのか。早春キャンペーンについては、JR等の電車内モニターのCMを、昨年より、一か月以上早く実施しており、パンフレットの配布も、昨年に比べ、一週間早く行った。

また、ポスターは掲出箇所を大幅に増やし、年明けに掲出予定としている。

問 パンフレットのコンセプトについては、千葉県の早春をイメージするイチゴ狩りや花など、女性に人気の内容としている。

農林水産常任委員会

問 米の生産調整見直しに伴う飼料用米などの新制度について、農林水産省が農家所得への影響額の試算を提示したが、県は農業者等にどのように説明するのか。

答 農林水産省の資料によれば、新制度は飼料用米への数量払いの導入など、農業者等の努力によって所得が向上する仕組みとなっている。

問 また、国は転作田の試算を提示しているが、千葉県の現状にあった試算に置き換えた資料により、農業者等に説明することで、制度見直しの趣旨が生産現場に浸透し、経営所得安定対策等が有効に活用されるよう努めていく。

県土整備常任委員会

問 県のホームページのちばの道づくり「主な開通箇所と開通予定箇所の概要」が掲載されているが、作成の意図は何か。

答 道路整備は、進捗状況について地域と共有を図りながら進めることが重要であるため、平成三十一年度までに開通可能なものについて、開通目標を公表したものである。今後、国に強く訴え、県が必要とする予算額の確保に努めたい。

文教常任委員会

問 野田市の小・中学校が土曜授業を実施するが、実施する上での課題は何か。

答 教職員の振替の確保や健康管理の面での対応が必要であると認識している。

問 教職員の負担を考慮し、長期休業中に勤務の振替ができるよう、勤務時間の規則の改正や、適正な業務の配分等、見直しに努め、これまで以上に効率的な学校運営を図っていく必要があると考えている。

可決・同意された議案

- ◆平成二十五年補正予算関係(四件)
 - ▽一般会計(一件)
 - ▽特別会計(三件)
 - ◆条例の制定(一件)
 - ▽千葉県防災基本条例
 - ◆条例の一部改正(六件)
 - ▽職員給与に関する条例及び任期

可決された決議・意見書

- ▽中国による防空識別圏の設定の即時撤回を求める決議
- ▽法曹人口政策の早期見直し及び法曹養成制度の抜本的見直しを求める意見書
- ▽被災地の復興のために必要な長期的な支援を求める意見書
- ▽羽田再拡張事業後の騒音軽減を求める意見書
- ▽ウィルス性肝硬変・肝がんの医療費助成等に関する意見書
- ▽食品虚偽表示問題への対応を求める意見書
- ▽企業減税等から確実な資金引き上げを求める意見書
- ▽都市再生機構「賃貸住宅居住者の居住の安定確保を求める意見書
- ▽土砂災害対策及び治水対策の促進を求める意見書
- ▽公共工事の入札不調を解消する環境整備を求める意見書
- ▽消費税の軽減税率制度の導入を求める意見書
- ▽東京都心と成田空港、羽田空港を結ぶ都心直結線建設の早期実現を求める意見書
- ▽水痘、おたふくかぜ、成人用肺炎球菌

採択された請願

- ▽千葉県歯・口腔の健康づくり推進条例の一部改正に関することについて
- ▽看護職の定着確保及び訪問看護の支援に関することについて(第一項、第三項)
- ▽建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律に伴う千葉県の助成支援に関することについて(第一項、第四項)
- ▽四ワクチン(水痘、おたふくかぜ、成人用肺炎球菌、B型肝炎)の定期接種化を求める意見書の提出について
- ▽二〇一四年四月の継続家賃値上げ中止、高家賃引き下げを求める意見書の提出について(第一項、第三項)

「予算委員会」の設置

2月定例県議会において県の新年度予算及び関係する議案を横断的かつ多角的に審査するため、予算委員会が設置されました。

平成25年度予算委員会委員名簿 (平成25年12月20日現在)

自 民 党	◎吉本充 ○信田光 保孝 ○佐野彰 石橋三 清五 皆川輝 西田二 敬弘 白井正 木下昌 悦嗣 鈴木浩 伊藤悦 哲 松村文 内木昭 小池正
民 主 党	竹内圭 司 矢崎 堅太郎 中田学 岩井 泰 憲
公 明 党	塚定良 治 横山 秀 明
共 産 党	岡田幸 子
市民ネット・社民・無所属	小宮清 子
みんなの党	川井友 則
千葉県民の声	佐藤 浩
生 活	大川忠 夫

◎委員長 ○副委員長

平成26年2月定例県議会 会期及び議事・委員会予定(素案)

月 日	議事・委員会予定	開議予定時間
2月19日(水)	開会日 TV	午前10時~
25日(火)	質疑並びに一般質問 TV	//
26日(水)	// TV	//
27日(木)	// TV (午前のみ)	//
28日(金)	//	//
3月 3日(月)	//	//
4日(火)	//	//
6日(木)	予算委員会 TV	午前10時30分~
7日(金)	// TV	//
10日(月)	// TV	//
11日(火)	常任委員会(環境生活警察・農林水産)	午前10時~
12日(水)	// (総務防災・県土整備)	//
13日(木)	// (総合企画水道・文教)	//
14日(金)	// (健康福祉・商工労働企業)	//
19日(水)	閉会日	午後1時~

*本案はおおよその日程であり、開会日前の議会運営委員会で協議し最終決定します。

TV …「チバテレビ」での生放送があります。ぜひご覧ください。

ちば県議会だより

一般質問

十一月四日(水)



共産党 小松 実 議員 (千葉市花見川区)

- ▼環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)
- ▼放射能汚染対策
- ▼残土処分場問題
- ▼台風被害の再発防止と生活再建支援



自民党 武田 正光 議員 (流山市)

- ▼(仮称)新流山橋
- ▼小児救急電話相談事業
- ▼災害救助犬
- ▼放課後児童クラブ(学童保育)



自民党 内田 悦嗣 議員 (浦安市)

- ▼復興交付金事業
- ▼鉄道問題
- ▼高次脳機能障害への対応
- ▼スポーツ振興



自民党 白井 正一 議員 (千葉市美浜区)

- ▼幕張新都心
- ▼千葉リハビリテーションセンター
- ▼千葉県社会福祉センター
- ▼企業庁事業

質問項目は、主な項目を掲載しています。その他の項目は、千葉県議会ホームページに掲載しています。



千葉県民の声 プリティ長嶋 議員 (市川市)

- ▼第二回アクアラインマラソン
- ▼不登校対策
- ▼防犯
- ▼浄水場の安全管理



民主党 河野 俊紀 議員 (千葉市美浜区)

- ▼幕張ベイタウン・ごみ空気輸送システム
- ▼美浜区磯辺の海浜市民運動広場
- ▼原子力災害対策及び地域防災計画
- ▼高齢者を狙う特殊詐欺



民主党 中田 学 議員 (柏市)

- ▼福祉サービス
- ▼学校施設の耐震化と防災拠点としての活用
- ▼東葛北部医療圏内の周産期医療対応医療機関の設置
- ▼保育所の運営



自民党 坂下 しげき 議員 (市川市)

- ▼県民生活を支える財源の確保及び財政規律の保持
- ▼中小企業の振興及び県民の雇用促進
- ▼市川地域の道路整備等
- ▼県民生活の安全性確保

十一月六日(金)



自民党 山中 操 議員 (千葉市若葉区)

- ▼かずさアカデミアパーク
- ▼動物愛護
- ▼高齢者支援対策
- ▼教育問題



公明党 横山 秀明 議員 (八千代市)

- ▼障がい者スポーツの振興
- ▼福祉関連機器
- ▼若年者雇用
- ▼八千代市の街づくりの進捗



自民党 江野澤 吉克 議員 (袖ヶ浦市)

- ▼不法ヤード対策
- ▼道路問題
- ▼河川管理
- ▼子どもの公衆マナー



自民党 中沢 裕隆 議員 (柏市)

- ▼東京オリンピック・パラリンピック開催を踏まえた観光振興
- ▼児童虐待対応のための体制強化
- ▼東葛テクノプラザにおける企業支援
- ▼教育行政



チーバくん

十一月九日(月)



自民党 鶴岡 宏祥 議員 (茂原市)

- ▼河川問題
- ▼道路問題
- ▼農業問題
- ▼医療問題



市民ネット・社民・無所属 小宮 清子 議員 (流山市)

- ▼知事の政治姿勢
- ▼障がい者施策
- ▼東千葉メディアカルセンター
- ▼教育問題



自民党 伊藤 和男 議員 (香取市)

- ▼医療、県立病院の整備
- ▼福祉、高齢化社会
- ▼環境問題
- ▼農業問題



自民党 宍倉 登 議員 (千葉市花見川区)

- ▼防災基本条例
- ▼幕張新都心若葉住宅地区
- ▼県と千葉市における行政課題
- ▼花見川の河川改修



自民党 石毛 之行 議員 (銚子市)

- ▼市町村財政
- ▼銚子電鉄
- ▼高齢者の生活支援
- ▼教育問題



自民党 伊藤 昌弘 議員 (佐倉市)

- ▼印旛沼の水質浄化と周辺の環境問題
- ▼印旛沼周辺の治水対策
- ▼農業問題
- ▼道路問題



千葉県民の声 佐藤 浩 議員 (船橋市)

- ▼児童相談所職員の増員
- ▼谷津船橋IC開通後の渋滞緩和
- ▼消費増税による東葉高速鉄道の運賃
- ▼マンション建てかえ支援



自民党 田中 宗隆 議員 (白井市)

- ▼北総鉄道AEDの設置
- ▼千葉ニュータウン事業の調和のとれた収束
- ▼白井市における警察力の強化

十一月十日(火)

12月定例県議会 知事あいさつ

台風26号により被災した公共施設の復旧費など盛り込んだ一般会計補正予算案や防災の基本理念を定めた防災基本条例案など44議案を提案

議案の概要

◎平成25年度一般会計補正予算案について

一般会計の補正額は、48億1,900万余円の増額で、補正後の予算額は、1兆6,012億7,100万余円となります。

今回の補正予算では、先月の台風26号により被災した公共土木施設や農業用施設の速やかな復旧を行うとともに、被災者の方々の経済的負担を軽減するため、生活再建資金や住宅の補修費、中小企業の設備等の復旧経費などの借入に対する利子補給を実施します。

また、人事委員会勧告に基づく職員の給与改定を行うために必要な人件費を増額します。

さらに、平成25年度で指定管理期間が終了する施設について、平成26年度以降の指定管理者を指定するとともに、平成26年4月からの消費税率引上げに伴い、指定管理期間が継続する施設の委託料を変更するため債務負担行為を追加します。

このほか、年度内に終了しないことが判明した事業について、適正な工期を確保するため、繰越明許費を設定するものです。

◎条例の制定について

千葉県防災基本条例の制定については、防災に関する基本理念と県民、事業者などの各主体が取り組むべき基本的な事項を定め、本県の地域防災力のより一層の向上を図るためのものです。

当面する諸問題等

◎東京オリンピック・パラリンピックへの対応

両大会の開催は、東京に隣接し、我が国の空の玄関である成田空港を擁する本県にとって、地域振興や経済活性化を図るとともに、本県の持続的な成長のための基盤づくりを進める絶好のチャンスです。

そこで、今後の本県の取り組みの方向性等を庁内横断的に検討するため、私が本部長となり、各部



局長等をメンバーとする「東京オリンピック・パラリンピック戦略推進本部」を11月21日に設置したところです。

今後は、この組織を中心に、本県の立地優位性を最大限活かした両大会のサポートや、戦略的な千葉の魅力発信、交通アクセスの向上など、大会後も見据えた地域経済の振興に結びつけるための方策等について、十分に検討していきます。

◎「(仮称)千葉県農林水産業振興計画」

本県農林水産業を取り巻く環境は、国際化の進展、消費形態の変化、生産者の減少や高齢化の進展など、急激かつ大きく変化しており、さらに、農地の減少や耕作放棄地の拡大など解決しなければならない課題が山積しております。本県農林水産業が今後とも持続的に発展していくためには、こうした課題に果敢に立ち向かっていくことが必要です。

そこで、県では、農林漁業者と関係団体との緊密な連携のもと、マーケット需要に対応した戦略的な産地強化を図るとともに、地域ブランド化、6次産業化等による高付加価値化・高収益型の農林水産業に転換するなど、地域を支える力強い農林水産業の確立に向けた基本的方向と具体的な取り組みを定めた「(仮称)千葉県農林水産業振興計画」の策定準備を進めており、10月に原案を作成したところです。

今後、県議会や関係団体などの御意見を踏まえ、年内を目途に計画を策定し、「農林水産王国・千葉」の復活を目指していきます。